

## 2019年6月18日開催 第22回株主総会 質疑応答要約

Q1	子会社である株式会社 HONEY PARADE GAMES (HPG) について、プロデューサーの高木氏ありきの会社というイメージがありますが、高木氏が他社に移籍したという記事を見ました。また、招集通知には青木副社長が HPG の代表取締役会長という記載があります。今後 HPG はどのような体制になるのでしょうか。
A1	高木氏は非常に優秀なプロデューサーであり、退職は少なからず今後に影響があると思っておりますが、同氏は退職後も外部プロデューサーとして当社のタイトルに関わっていただくことになっており、退職の影響はある程度抑えられるのではないかと考えております。 当社としても、退職したプロデューサーに頼ってばかりもいられませんので、HPG において高木氏が育ててきた、また育ててきたスタッフが多数いますので、次のスターを生み出していきたいと考えております。
Q2	創業者がいなくなるというのは、会社にとって大きなインパクトがあると思いますが、中山氏が退任することによって、会社の方針や方向性に変更はあるのでしょうか。特に音楽映像事業や 2.5 次元舞台に影響があるのではないのでしょうか。 また、オンライン事業の担当が中山氏になっていたかと思いますが、今後は誰が担当することになるのでしょうか。
A2	今までは管掌役員制度を敷いていましたが、今後は各事業部長、執行役員が責任をもって通常のオペレーションを行い、取締役は取締役会の意思決定機能を発揮させることに集中するという経営スタイルに変えていきます。オンライン事業も、取締役の誰かが引き継いで管掌役員になるということではありません。 私は退任いたしますが、株主ではありますので、株主の立場として側面からのアドバイスを今後も続けていきたいと思っております。
Q3	取締役候補者の波多野氏について、ずっと任天堂にいらっしゃった方なのですが、同氏を社外取締役候補とした理由について、具体的にどういった形で当社に貢献していただくのかを教えてください。
A3	任天堂とはプラットフォームとサードパーティーという関係で、長年おつきあいをさせていただいており、波多野氏とも面識がありました。任天堂の創業に近い時期からご活躍された方で、ゲーム業界全体に詳しく、様々なアドバイスをいただいております。今後、取締役会による意思決定と執行の役割分担を明確化していきたいという考えがある中、波多野氏はゲーム業界において経営に携われた方であるので、様々なアドバイス、厳しいご指導をいただきたいと考えております。

**Q4** 財務と株主還元について、3月末日時点において約140億円のキャッシュがあります。以前の株主総会において、買収などで資金を有効活用していきたいという話があったと思います。また、キャッシュをかなり溜め込まれている印象があります。株式市場においては、キャッシュが140億円あるという点がちゃんと評価されていないのではないのでしょうか。キャッシュを今後どう有効活用していくのか、投資先がないのであれば、配当や自社株買いなどで株主還元しないのでしょうか。

**A4** 最近ではマッチングするものがなかったのですが、M&Aは常に検討を続けており、そのためにある程度の資金の余裕を持っておきたいと考えております。また、ゲームの開発費が非常に高騰しており、今までの2倍3倍も要することもあるため、ある程度の資金の余裕を持っておきたいと考えております。さらに、今後も安定的に株主の皆様へ配当していくためという理由もあります。いただいたご意見を参考にさせていただき、今後経営陣で考えていきたいと思っております。

**Q5** Tencentと提携したのでしょうか。貸借対照表の投資有価証券の欄に、Tencentに対する出資分が含まれているのでしょうか。また、許田氏がTencentの顧問を兼務しているようですが、今後提携を拡大していく予定はあるのでしょうか。

**A5** 提携をしたという事実はございません。『牧場物語』の著作権許諾は行いましたが、その他に会社間で何か提携に等しい事実があることはなく、出資関係も、利害関係もございません。ただ、中国市場は非常に難しい市場ではありますので、お互いにメリットがあれば一緒に何か事業をしましょうという動きはあるかもしれないですが、今のところ具体的なものはありません。

**Q6** オンライン事業の縮小・撤退に関連して、早期退職優遇制度を実施したと思っておりますが、同制度を利用して退職された人数等を教えてください。

**A6** オンライン事業において、ピーク時は330名ほどの社員がいましたが、現在は半減しております。これは自然減によるものも含まれており、早期退職優遇制度により半減したわけではありません。同制度につきましては、数十名の利用がありました。同制度により約1億円の費用が発生し、当該費用は特別損失として計上しております。また、同制度によって得られる経費の削減効果は、約2.5億円となります。なお、オンライン事業を縮小・撤退するというのではなく、人数が多かったときは多数タイトルを出していたこともありましたが、厳しい市場環境の中、少ない人数でより吟味してタイトル数を絞ってやっていきたいと考えております。

<b>Q6</b>	あるニュース番組で、取締役会に緊張感があるのか否かといった内容が取り上げられていましたが、当社の取締役会は緊張感があるのでしょうか。できれば再任される社外取締役の意見を聞かせてください。また、社外取締役の方は優しいのでしょうか、厳しいのでしょうか。
<b>A6</b>	取締役会審議の中で社外取締役には厳しいご指摘を受けることもあり、審議内容に関して再説明を行うこともあります。今後はさらに厳しくなるのではないかと想像しております。

以上